

クローズアップ

平成29年9月定例会

平成28年度決算を認定

大和田小学校校舎の増築、新堀放課後児童保育室の整備など

―平成28年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算を認定―

一般会計

質疑では、歳入について、「個人市民税の調定額は2億4千294万円増、法人市民税の調定額は5千500万円減となったが、どう分析しているのか」「平成28年度の自主財源比率57・3%、依存財源比率42・7%について、どのような見解を持っているか」「地方消費税交付金がかかり落ち込んでいるが、その要因は」「歳出について、「大和田二・三丁目土地区画整理事務所の超過勤務時間数の月平均が86時間と突出しているが問題ではないか」「耐震診断・耐震改修助成は災害を予防する上で非常に力を入れていかなければいけない事業である。結果として耐震診断は増

えているが、実際の改修工事が進まないように思うが、どう分析しているのか」「本市の不登校の対応は、もちろん学校に行けるように支援するものだが、ほかの選択肢や受皿はあるのか」「教育相談件数が1千件も増えている中で、ふれあいルームの利用の実人数とか、それに伴って来室の人数が平成26年度が28名だったのが、平成27年度19名、平成28年度11名と、延べ人数になると1千546名から42名と大きく減ってきているが、どのように考えているのか」などがあり、4常任委員会に分割付託して審査した。

本会議では、「平成28年度の本会計予算の総額は90億2千306万円となり、繰越明許を除く実行予算額は87億411万6千円となった。経営診断の指標として、経常収支比率は99・2%、実質公債費比率が6%、将来負担比率は54・2%と、財政の硬直化と将来への借金が增えている状態は望ましくない。南

◆平成28年度会計別決算額

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	512億6,384万1,389円	498億9,737万2,228円	14億5,410万4,161円
国民健康保険事業	206億5,397万5,052円	199億6,537万1,102円	6億9,886万3,950円
下水道事業	38億9,258万9,689円	38億2,267万4,730円	6,991万4,959円
特別会計			
介護保険事業	88億1,144万4,718円	86億1,708万2,684円	1億9,436万2,034円
新座駅南口第2土地区画整理事業	6億8,573万1,565円	5億6,895万7,629円	1億1,677万3,936円
後期高齢者医療事業	16億2,717万4,355円	15億6,750万4,271円	3,520万6,164円
新座駅北口土地区画整理事業	6億7,447万2,834円	6億4,293万3,217円	3,153万9,617円
大和田二・三丁目土地区画整理事業	12億2,074万6,125円	6億7,448万4,621円	5億4,626万1,504円
水道事業会計			
収益的収支	24億8,307万5,665円	25億2,485万6,361円	▲4,178万696円
資本的収支	2億3,241万9,820円	8億3,231万9,144円	▲5億9,989万4,094円

※資本的収入及び支出において不足する額については、損益勘定留保資金等で補填しました。

◆平成28年度主要な施策の成果の一部

事業名	支出額	実施内容
障がい者グループホーム建設への補助	1,616万5千円	障がい者のグループホームを建設する社会福祉法人に対し、建設費の一部の補助を行った。
法人保育園の施設整備に対する補助	3億1,228万円	待機児童解消のため、民間保育園整備に対し、建設費の一部補助を行った。
新堀放課後児童保育室の整備	5,409万3千円	新堀放課後児童保育室の大規模化、狭あい化の解消を図るため、定員47人の2棟目の放課後児童保育室を整備した。
大和田小学校校舎の増築	1億4,633万円	大和田小学校の児童数の増加に伴い、不足する教室に対応するため、大和田小学校校舎増築工事を行った。
新庁舎建設	19億1,235万円	耐震性能の不足する市役所本庁舎について、耐震性能の確保や老朽化・狭あい化等の課題を解決するため、平成27年度から建て替えを開始し、工事費の一部を繰越勘定した新庁舎建設工事を引き続き進めた。



■2棟目の新堀放課後児童保育室

特別会計

国民健康保険事業

質疑では、「所得階層別収入率の状況の現年課税分で、所得で900

万円から1千万円未満の層が収入率が87・50%で、ほかの階層に比べると約10%低い数字が出ているが、どうしてなのか」などがあり、厚生常任委員会で審査し、本会議では、「平成28年度決算では、差引収支が6億9千880万円、基金の積立金約2億3千500万円、合わせると約9億3千400万円の黒字であった。過去に何度か国保税を引き下げていたが、そのときに匹敵するような黒字の額であり、高過ぎる国保税を引き下げるための財源がある決算になっているという点で引き下げるべきであったということ認定せず」などの反対討論、

「保険者として医療機関の適正な受診を促すことが重要と考えるが、後発医薬品利用差額通知を2回発送し、1千118人、約190万円の医療費の削減効果があったことは大いに評価する」「被保険者の減少により国民健康保険税、現年度分の調定額は38億1千659万9千700円と、前年度から58%の減額となっている。しかし、現年度の徴収率が89・8%と前年度を1・06ポイント上回っている。また、滞納繰り越し分も19・36%と前年度を2・31ポイント上回っている。これは、積極的に滞納整理を行った経過であり、高く評価する」などの賛成討論の後、委員長報告のとおり賛成多数で認定した。

「平成28年度の全会計予算の総額は90億2千306万円となり、繰越明許を除く実行予算額は87億411万6千円となった。経営診断の指標として、経常収支比率は99・2%、実質公債費比率が6%、将来負担比率は54・2%と、財政の硬直化と将来への借金が增えている状態は望ましくない。南

できず、欠員が生じたため、委託料の一部返還による不用額との説明があったが、人数が足りないのはどういふことなのか、市としてのどのような努力をしているのか」などがあり、厚生常任委員会で審査し、本会議では、「委員報告のとおり全会一致で認定した。」

「平成28年度の徴収率が89・8%と前年度を1・06ポイント上回っている。また、滞納繰り越し分も19・36%と前年度を2・31ポイント上回っている。これは、積極的に滞納整理を行った経過であり、高く評価する」などの賛成討論の後、委員長報告のとおり賛成多数で認定した。

「平成28年度の全会計予算の総額は90億2千306万円となり、繰越明許を除く実行予算額は87億411万6千円となった。経営診断の指標として、経常収支比率は99・2%、実質公債費比率が6%、将来負担比率は54・2%と、財政の硬直化と将来への借金が增えている状態は望ましくない。南

介護保険事業

質疑では、「通所介護は平成26年度は2万1千77件、平成27年度は2万2千714件と毎年増えているが、平成28年度は1万8千982件と極端に減っている。給付額も減っている。ほかの通所リハビリや福祉用具対応等は増えているが、通所介護だけが著しく減っているのはなぜか」「高齢者相談センター5か所で、必要人数の職員が配置

「平成28年度の徴収率が89・8%と前年度を1・06ポイント上回っている。また、滞納繰り越し分も19・36%と前年度を2・31ポイント上回っている。これは、積極的に滞納整理を行った経過であり、高く評価する」などの賛成討論の後、委員長報告のとおり賛成多数で認定した。

「平成28年度の全会計予算の総額は90億2千306万円となり、繰越明許を除く実行予算額は87億411万6千円となった。経営診断の指標として、経常収支比率は99・2%、実質公債費比率が6%、将来負担比率は54・2%と、財政の硬直化と将来への借金が增えている状態は望ましくない。南

「平成28年度の全会計予算の総額は90億2千306万円となり、繰越明許を除く実行予算額は87億411万6千円となった。経営診断の指標として、経常収支比率は99・2%、実質公債費比率が6%、将来負担比率は54・2%と、財政の硬直化と将来への借金が增えている状態は望ましくない。南

新座駅北口土地区画整理事業

本会議では、「北口の場合は地域的な問題で、新座駅の周辺、大和田小学校があるところに区画整理を行う。今でも大和田小学校、二中が満杯状態で、区画整理事業が成功すれば当然人口が増え、今度は小・中学校、保育園、児童保育室が問題になってくる。一つの場所への区画整理事業は、今の本市の小・中学校のことを考えただけでは非常に無理がある」との反対討論の後、委員長報告のとおり賛成

多数で認定した。
大和田二・三丁目土地区画整理事業
建設経済常任委員会で審査し、本会議では「本市では今まで市施行と組合施行の2つの形態があったが、市施行は志木駅前と新座駅前と駅前しかやらない。それ以外の地域は、組合施行で事業を行うことをずっと守ってきた。この大和田二・三丁目の事業だけは特例として、規模が大きいことを理由にして市施行を進めてきた。そのため組合施行に比べて、大きな事業費を市が負担する形になったのは問題である」「戸田建設と清水建設で採点評価を出して少しの差で、3億円高い清水建設になった経緯がある。本当に財政難と言っているならば本当に安い建設費で抑えられるところを選ぶべきだったと思う。この件に関しては市民は全く納得できていない」などの反対討論、「歳入の約2分の1を占める保留地処分金について、仮換地を指定して、保留地が決定されなければ得られなかったもので、平成28年度は、9月に本事業が認可を受けた後、約3か月後の11月末には仮換地指定が行われた点を評価する」などの賛成討論の後、委員長報告のとおり賛成多数で認定した。

「平成28年度の全会計予算の総額は90億2千306万円となり、繰越明許を除く実行予算額は87億411万6千円となった。経営診断の指標として、経常収支比率は99・2%、実質公債費比率が6%、将来負担比率は54・2%と、財政の硬直化と将来への借金が增えている状態は望ましくない。南

「平成28年度の全会計予算の総額は90億2千306万円となり、繰越明許を除く実行予算額は87億411万6千円となった。経営診断の指標として、経常収支比率は99・2%、実質公債費比率が6%、将来負担比率は54・2%と、財政の硬直化と将来への借金が增えている状態は望ましくない。南

水道事業会計

質疑では、「決算審査意見書では、組織体制について、計画的な施設整備等に当たっては技術業務などを全て委託等に頼るのではなく、知識を次世代に継承していく仕組みづくりを経営判断として考えていく必要があるとの指摘をしているが、指摘後の対応は」とあり、建設経済常任委員会で審査し、本会議では、委員長報告のとおり全会一致で原案可決及び認定した。

クローズアップ

平成29年9月定例会

新座市にこんな意見をしました 次年度の予算編成に向けて決算に意見を提出

一般会計

総務常任委員会

- 1 税の徴収については、実態の精査を確実に実施して、市民生活の維持に十分配慮し、引き続き収納率向上に努めること。
- 2 公共工事発注、物品購入については、地域経済振興のため、今後も市内業者に十分配慮した入札制度に努めること。また、小規模工事・修繕についても、より多くの業者が受注できるように配慮すること。
- 3 増大する業務と多様化する市民ニーズに応えるため、適切な職員採用及び人員配置を行うこと。
- 4 職員の超過勤務の改善に努めること。
- 5 職員の負担軽減と経費節減を図るため、ICTの活用を積極的に進めること。また、電子自治体実現のための人材育成に努めること。
- 6 非正規雇用職員の雇用条件の更なる改善に努めること。
- 7 男女共同参画については、審議会等における女性登用率の向上に努めること。
- 8 マイナンバー制度については、市民のプライバシー保護と情報漏えいに細心の注意を払い、市民にとって利便性の高い活用を精査するとともに、市民への周知を徹底すること。
- 9 都市高速鉄道12号線の延伸促進については、課題解決に向けた調査・研究を行い、埼玉県や関係市区と連携・協力を図り、市民・関係地権者等に対して適

文環境常任委員会

- 1 新座市空家等対策計画の着実な推進をすべきである。
- 2 市民の声を広く取り入れ、にバス等の充実と併せて、デマンド型交通の導入に向けた研究をすべきである。
- 3 家具転倒防止器具の普及、消防団・自主防災会の強化・育成、防災備蓄品の充実に努め、避難所を強化し、防災のまちづくり施策を進めるべきである。
- 4 地球温暖化防止を進めるため、住宅用太陽光発電、高効率給湯器、雨水貯留槽の設置等、自然エネルギーを積極的に取り入れられるよう、市民に対して更なる助成をすべきである。
- 5 全国一ごみが少ない市を目指し、ごみの減量化と再資源化を推進し、ごみ分別の周知徹底とリサイクル意識高揚を図る努力をすべきである。
- 6 台風や集中豪雨などの水害による被害を抑えるため、水防対策の強化をすべきである。
- 7 子どもたちと向き合う時間を増やすために、部活動のボランティア指導員を増やすなど、教職員の多忙化解消策を強化すべきである。
- 8 教育相談センター、さわやか相談員、親と子の相談員、スクールソーシャルワーカー、学校が連携し、不登校、いじめの未然防止、また解決に向けた対策を強化するとともに、相談員の処遇改善についても検討すべきである。

切な情報の提供に努めること。

- 9 計画的に小・中学校の大規模改修を進め、各学校の要望に応え、施設維持補修工事費、備品購入費及び図書費を増額すべきである。
- 10 子ども居場所づくり事業の実施の拡大に努めるべきである。
- 11 市民の図書館の利用を進めるために、図書館の蔵書充実及び書籍消毒器の各図書館への設置を進めるべきである。
- 12 立教大学屋内プールの市民開放を更に周知し、利用者拡大に努めるべきである。

厚生常任委員会

- 1 地域支え合いボランティア補助は、市民に身近な制度にするとともに、更にボランティア会員の拡大と利用者の増加に努めるべきである。
- 2 介護保険利用促進補助金などの上乗せ・横出しの市民サービスは、引き続き維持すべきである。
- 3 障がい者（児）やその家族が地域で安心して生活できるように、相談支援体制の充実に努めるべきである。また、全身性障がい者介護人派遣事業の更なる周知に努めるべきである。
- 4 障がい者の就労支援や社会参加、医療費助成を更に推進すべきである。
- 5 虐待防止や育児不安の解消に向け、情報交流、相談機能の充実を図り、どならない子育て練習法などの講座等を各地域でバリエーションよく開催し、子育て支援体制を引き続き拡充すべきである。
- 6 待機児童の解消に向け、地域への適正配置に配慮しながら、認可保育園の建設、増設、改修

を計画的に進めるべきである。

- 7 地域子育て支援センターに寄せられた情報を共有化し、市民が子育ての問題を解決できるシステムを整えるべきである。
- 8 こども医療費助成への補助拡充に向け、引き続き県への要請を強化すべきである。
- 9 放課後児童保育室の大規模化・施設の狭あい化への対応は、福祉部と教育委員会が密に連携し解決を図るとともに、支援員の欠員解消に更なる努力をすべきである。
- 10 生活困窮者自立支援に関して自立支援対策の強化を図るとともに、子どもの学習支援に関しては小学生の支援にも努めていくべきである。
- 11 各種がん検診の無料化について、広報でPRし、受診率を高め、早期発見、早期治療、疾病予防に更に努めるべきである。

建設経済常任委員会

- 1 観光都市づくりについては、住んでよし、訪れてよしのまちづくりとなるよう更に工夫し、市民が新座のまちの良さを再発見できるように生涯学習スポーツ課などと連携すべきである。
- 2 地域経済活性化のため、商工業や農業への支援策等について調査・研究し、強化すべきである。
- 3 振り込め詐欺等、消費者トラブルの被害防止のための施策を充実すべきである。
- 4 「道路改良10か年基本計画パートⅢ」の着実な推進及び道路維持補修費の予算の増加並びに確実な執行に努めるべきである。
- 5 耐震診断・耐震改修については、「改定新座市建築物耐震改修促進計画」の目標達成のため、

制度改善など更なる努力をすべきである。

- 6 みんなが憩える魅力ある大型の公園を整備すべきである。
- 7 「新座市緑の基本計画アクションプラン」を着実に推進し、緑の保全・創出に努めるべきである。
- 8 外国籍市民との地域における相互理解を進めるための支援策等について調査・研究すべきである。

特別会計

厚生常任委員会

- 1 特定健康診査を更に拡充し、受診率を高め、市民の疾病予防及び健康維持に努めるべきである。
- 2 後発医薬品利用差額通知、生活習慣病重症予防対策事業及びレセプト審査等の事業は、引き続き強化すべきである。

国民健康保険事業

- 1 認知症予防など介護予防事業は、市民の要望を取り入れた施策を実施すべきである。また、「にいざ元氣アップ広場」等の拡大と推進員の養成に力を注ぐべきである。
- 2 高齢者相談センターの体制を強化し、地域包括ケアシステムの構築に向けて努力を続けるべきである。
- 3 定期巡回・随時対応サービス事業所を増設し、地域で安心して住み続けられる体制を作るべきである。

介護保険事業

- 1 認知症予防など介護予防事業は、市民の要望を取り入れた施策を実施すべきである。また、「にいざ元氣アップ広場」等の拡大と推進員の養成に力を注ぐべきである。
- 2 高齢者相談センターの体制を強化し、地域包括ケアシステムの構築に向けて努力を続けるべきである。
- 3 定期巡回・随時対応サービス事業所を増設し、地域で安心して住み続けられる体制を作るべきである。

建設経済常任委員会

◎下水道事業

- 1 昨今の集中豪雨を鑑み、溢水対策は喫緊の課題である。「公共下水道雨水整備10か年計画」を見直し、早急に整備すべきである。また、溢水対策は、下水道課だけではなく、全庁的なチームで検討し、貯水池を建設する等、総合的な対策を講じるべきである。
- 2 今後とも公共下水道未接続件数の減少に努めるべきである。

◎新座駅北口土地画整理事業

- 1 地権者の意向を尊重しながら、健全な財政計画の下、事業計画に基づく執行を図るべきである。

水道事業会計

建設経済常任委員会

- 1 水道管の耐震化及び老朽化対策の工事は、早期に推進すべきである。
- 2 水道技術の確実な継承を図るための仕組み作りを検討すべきである。

インターネット中継

本会議の様様をライブ配信（生中継）・録画配信しています。ホームページからアクセスしてください。



スマートフォン・タブレットでも！（録画のみ）

新座市議会中継 検索

クローズアップ

平成29年9月定例会

新座市のこんなことが決まりました

9月定例会 議案審議

新設保育所に対する補助、第二老人福祉センター設計費用など

平成29年度一般会計補正予算(第3号)を可決

今回の補正予算は、既定の歳入歳出予算に24億3千408万4千円を追加し、総額を56億1千563万8千円とするものである。

歳入の主なものは、普通交付税の交付決定額が当初予算を上回ったことから、地方交付税2億7千860万8千円を増額するとともに、臨時財政対策債の発行可能額が増えたこと等により、市債10億2千760万円を増額するほか、新たに内示等のあった国・県支出金等について予算措置をするものである。

歳出の主なものは、(仮称)けやきの森保育園栗原第2園の施設整備に対する補助に係る経費を始め、第二老人福祉センターの建設工事の設計、(仮称)野火止五丁目公園等の整備、(仮称)新堀一丁目集会所の建設工事に必要な経費等を措置するものである。なお、(仮称)新堀一丁目集会所の建設工事については、工事期間が次年



移転予定の第二老人福祉センター



耐震補強工事中の柳瀬川ふれあい橋



区画整理事業の進む大和田二・三丁目地区

度にわたることから、併せて繰越明許費の措置をするものである。

また、引き続き厳しい財政運営が見込まれる中で、できる限り財政調整基金へ積み立てる必要があることから、本補正予算の収支差金13億1千709万5千円については同基金に積み立てるものである。積立後の財政調整基金の残高は17億5千861万4千円となる。

債務負担行為については、地域活動支援センター障害者地域活動センターふらっと建物借上事業及び(仮称)けやきの森保育園栗原第2園建設費補助事業について設定するものである。

質疑では、「障がいのある人たちが、施設の中だけでなく地域社会の中で働いたり活動したりすることについて、どのような配慮がされているか」「柳瀬川ふれあい橋の補強修繕工事について、工法変更により工事費が増額されているが、どのような理由で変更になったのか」などがあり、4常任委員に分割付託して審査した。

本会議では、「マイナンバーに関するシステム改修のたびに、国庫補助が来るかも分からない形で

一般財源を使って変えていく国のやり方についてはとても納得することができない」「今後マイナンバーに関する問題が大きくなり、一般会計予算を大きく圧迫していくことを危惧する」などの反対討論、(仮称)けやきの森保育園栗原第2園の建設費等に対する補助や防犯カメラの設置等による防犯対策の強化を図る保育所に対する補助など、待機児童解消や保育環境の整備を図る取組として高く評価する」「障害者地域活動センターふらっとの移転建て替え、第二老人福祉センターの移転建て替えに伴う設計の予算が計上され、障がいの有無や年齢に関わらず、その人らしい生活ができる地域づくりを推進するための施策が展開されていることを評価する」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

1千47万7千円を減額し、前年度繰越金2千347万7千円、市債9千760万円を増額するものである。歳出の主なものは、土地区画整理総務費の職員人件費等797万2千円及び土地区画整理事業費の建物移転等補償費2億8千806万8千円を増額するとともに、道路等設計委託料1千146万7千円及び土壌汚染対策工事費283万4千円を新たに計上するものである。また、土地区画整理事業費の増額に伴い基金積立金4億2千102万6千円を減額するものである。

質疑では、「工程の見直しで事業費がどんどん膨らんでいくのではないか」という懸念がある。今後も見直しは起こり得るのか」などがあり、建設経済常任委員会に付託して審査した。

道路等設計委託料、土壌汚染対策工事費など

平成29年度新座都市計画事業大和田二丁目地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)を可決

今回の補正予算は、歳入歳出予算に1億1千857万2千円を増額し、総額を44億9千841万6千円とするものである。歳入の主なものは、国庫支出金

新座市児童センターの利用時間を延長

新座市児童センター条例の一部を改正する条例を可決

新座市児童センターの利用時間を、現行の午後4時30分までから午後5時までに延長するため提案するもの。本会議では全会一致で可決した。



利用時間が午後5時までに延長される児童センター

新座市宮片山ファミリールールの廃止を決定

新座市スポーツ施設条例の一部を改正する条例を可決

新座市宮片山ファミリールールを廃止するために提案するもの。本会議では「行財政改革推進委員会では廃止ありきという形で推移したのではないか。存続に向けて検討した形跡が感じられなかった」などの反対討論の後、賛成多数で可決した。

高邑朋矢議員に厳重注意

9月21日の本会議において、高邑朋矢議員が他の議員の一般質問中に傍聴者から二度にわたって書類を受け取り、議事の進行を妨げる事案がありました。高邑議員は当該事案について「新座市議会会議規則を逸脱する非常に軽率な行為であった」と議場で謝罪し、議長から厳重注意が言い渡されました。また、書類を手渡した傍聴者に対しても、議長から厳重注意が言い渡されました。議事を傍聴される際は、傍聴規則を守り、円滑な議会運営に御理解と御協力をお願いいたします。

陳情

今定例会で審査した陳情

陳情第1号 新座市議会議場に国旗掲揚を求める陳情書

付託先 総務常任委員会 審査結果 採択

陳情第2号 一全国森林環境税の創設に関する意見書採択に関する陳情書

付託先 総務常任委員会 審査結果 趣旨採択

陳情第3号 新庁舎本会議場に関する陳情書

付託先 総務常任委員会 審査結果 不採択

陳情第4号 新座市内公立小・中学校のエアコンのメンテナンスに関する陳情書

付託先 文教環境常任委員会 審査結果 継続審査

陳情第5号 教職員の勤務時間をICカードにより管理することに関する陳情書

付託先 文教環境常任委員会 審査結果 継続審査

陳情第6号 若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める陳情書

付託先 厚生常任委員会 審査結果 継続審査

陳情第7号 国民健康保険制度の単単位化に関する陳情

付託先 厚生常任委員会 審査結果 不採択

市政に問う!

一般質問

ダイジェスト

新座市のこんなことを聞きました



政和会 中村 和乎

東久留米・志木線へのバス路線新設交渉の進捗を伺う
西武バス社長と面会して直接交渉する予定である

地元住民からは是非ともバスを通してほしいという声を聞くが、結局採算が合わないという開通には至らない。西武バスとはどのように交渉しているのか。

実施中の住民アンケート等でも、バス路線の設置が望まれている。10月11日に西武バス社長と面会する予定であり、採算が合うのなら当然ルートを新設すると思うので、いろんな形のルートを検討することも含め、社長と直接交渉したい。



政和会 池田 貞雄

今後のふるさと納税の取組方針を伺う
総務省の通知の趣旨に鑑みて調整する

総務省は返礼品の送付について改善指導しているが、今後の本市の取組方針を伺う。また、ふるさと納税にクラウドファンディングを導入してはどうか。

総務省の通知の趣旨に鑑み、返礼品の送付事業者等と調整する。今後も本市へのふるさと納税の促進に寄与する取組についてはしっかり検討し、可能なものから導入したい。クラウドファンディングの導入については、いいアイデアがあれば検討したい。

東久留米・志木線の信号機設置に係る警察との交渉状況は開通後の交通状況を見て設置を検討すると回答を得ている

東久留米・志木線と市道第62-16号線との交差点、第六中学校付近、水道道路との交差点への信号機設置について、警察等との交渉状況を伺う。

埼玉県警察本部から、平成30年9月の全線開通後の交通状況を見て、3箇所とも設置を検討していくと回答を得た。交通量の増加を想定すると信号機は必要であり、引き続き強く要望していく。

東久留米・志木線の開通に伴い通学路を変更すべきでは開通となれば通学路を変更する考えである
東久留米・志木線の未開通部分を横断して石神小学校へ通



現在通学路となっている東久留米・志木線の未開通部分

学する児童がいるが、開通後は横断できなくなる。通学路の変更は予定しているか。
現在石神緑地通りを利用し、東久留米・志木線の未開通部分を横断して登校する児童については、石神緑地を右折し、馬喰橋通りの病院側の歩道を通るよう通学路の変更を考えている。

ふるさと納税の実績を伺う
受入件数79件、納税額414万円(8月31日現在)

返礼品の追加や納付環境の整備等、取組が拡充されているが、今年度の実績を伺う。
平成29年4月1日から8月31日までの受入件数が79件、納税額414万円であり、平成28年度の実績が受入件数19件、納税額294万500円であることを踏まえると、見直しの効果が表れていると捉えている。

ごみ収集車を防犯や人命救助に活用してはどうか
財政面での課題を踏まえ、調査・研究する
防犯や人命救助のため、ごみ収集車にドライブレコーダーやAEDを搭載してはどうか。



市役所第二庁舎に設置してあるAED



公明党 鈴木 秀一

東久留米・志木線開通に伴う路線バス・にいバスの運行は、路線バスの対応が難しい場合、にいバスも検討していく

バス運行の市民アンケートの結果をどのようににバス会社に訴えるのか。また、にいバスの運行はどのように考えているのか。
バスが乗り入れた際の利用頻度等のアンケート結果を踏まえて、10月11日に西武バスに対して、10月11日に西武バスに対して、乗り入れの要望を行う。なお、路線バスの乗り入れが難しいという方針が示された際には、にいバスの乗り入れも検討課題の一つとしていく。

カーブミラーに連絡先の明記をすべきでは
ステッカーに連絡先を記載することで対応を図りたい
カーブミラーに破損や移設の対応を求める際の連絡先を明記し、素早い対応を図り、事故防



山下通りに設置されているカーブミラー

ひばりヶ丘駅北口広場への大屋根設置に向けた要望は西東京市と大屋根設置について丁寧協議していく
北口ロータリー工事に伴い、市民から大屋根設置の声がある。西東京市へ要望すべきでは。西東京市から北口広場にシエルトを設置を検討しており、本市への事業費負担の要請があった。北口広場は西東京市に位置することから本市が整備費を負担することは慎重な検討が必要であり、西東京市と丁寧協議していく。

止に努めるべきと考え、市の見解を伺う。
現在、カーブミラー等点検業務を計画し、今定例会に道路付属物点検業務委託に係る予算を提案している。点検業務を実施していく中で、点検を行ったものは点検済みのステッカーを貼付する予定で、ステッカーに連絡先を記載することで対応を図りたい。

キッズウィーク導入に関する市の考えは
情報収集を図り早期に対応を検討していく
国は、夏休み等の一部を他の時期に移して新たな大型連休とするキッズウィークの来年度導入に向けた検討をしているが、市及び教育委員会の考え方を伺う。
閣議決定され、施行されることとなった。今後、具体的な実施時期などについて検討し、早期に対応を図っていく。

職員定数適正化計画の見直しの状況は
適正な職員数を配置できるように計画の見直しを進めていく
同計画の見直しについて、現在の進捗状況を伺う。
当初の見直しスケジュールから若干の変更が見込まれるが、仕事の見直しプロジェクトでの検討状況や、平成30年1月の新庁舎開庁に合わせた機構改革による影響も考慮し、現状の業務量に即した適正な職員数を配置できるように計画の見直しを進めていく。

仕事の見直しプロジェクトの進捗状況は
事務の改善策を抽出し実施に向けて検討している
同プロジェクトについて、業務効率化の検討状況を伺う。
働き方の刷新を進めるため、幹部職員対象のイクボス研修

仕事の見直しプロジェクトの進捗状況は
事務の改善策を抽出し実施に向けて検討している
同プロジェクトについて、業務効率化の検討状況を伺う。
働き方の刷新を進めるため、幹部職員対象のイクボス研修



幹部職員対象のイクボス研修の様子

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



政和会 伊藤信太郎

無電柱化の推進について市の見解を伺う
国の計画を踏まえ新規路線の整備に際し取り組んでいく

Q 平成28年12月に無電柱化の推進に関する法律が施行された。安全で快適な通行を実現し、都市景観の向上にもつながる無電柱化を本市でも推進すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 無電柱化の推進には、利点とともに、工事費が莫大であること等幾つかの問題点がある。今後は国が策定予定の推進計画を踏まえ、新規路線の整備に際して防災面・安全面・費用対効果等を考慮しながら取り組んでいく。

公共施設に宅配ロッカーを設置する考えはないか
他市の動向に注視しつつ設置について調査・研究していく

Q 宅配サービスの再配達問題解消の取組として、公共施設に宅配ロッカーを設置する例が相次いでいる。国も費用の補助で設置を後押ししており、本市でも設置を検討すべきではないか。

A 宅配ロッカーの設置には、宅配業者の負担軽減や市民サービスの向上等多くの利点があるが、設置場所や利用時間帯等管理面の問題も考慮しなければならない。先行自治体の事例も踏まえ、設置について調査・研究していく。

寄附採納を受けた砂利道の舗装について市の対応を伺う
舗装工事を実施するまで補修など適正な維持管理に努める



■新堀二丁目地区内の寄附採納された道路

Q 新堀二丁目地区内で、3年前に市へ寄附採納された私道が、財政難を理由にまだ舗装されていない。早期の着工を願う。

A 舗装済みであることが寄附採納の要件だが、本件道路については公共性や周辺環境等を鑑み砂利敷で受け入れた経緯がある。舗装工事の時期は未定だが、それまでしっかりと維持管理していく。



公明党 野中 弥生

誤嚥性肺炎の危険性と予防方法を周知すべきでは
引き続き口腔機能の向上を目指す取組を進める

Q 誤嚥性肺炎の危険性と予防方法を市民に広く周知すべきと考えるが、市の取組を伺う。

A 元気アップ広場やニコ筋半日教室で予防知識の普及啓発を行っている。さらに、元気アップトレーニングにおいて口腔体操や認知症予防体操を取り入れる準備を進めている。また、高齢者肺炎球菌ワクチン接種対象者への通知の中に啓発チラシを同送したり、保健センター通信「えがお」への記事掲載を検討している。

KEEPLEFTプレートを配布して左側通行を勧めては
啓発シールの配布を検討する

Q ソウキリンのイラストを使った自転車かご用プレートを配布し、自転車の左側通行を勧めてはどうか。

A 自転車かご用プレートの配布は効果的な啓発方法と考えるが、限られた予算での事業であるため、引き続き従来の周知活動を続けるとともに、左側走行を促すシールの配布を検討する。

乳がんの早期発見・治療の啓発に取り組むべき
受診者が増えるように今後も効果的な施策に取り組む

Q 10月のピンクリボン月間へ向けた市の取組を伺う。



■にいバスによる乳がん検診啓発のPR

A 広報にいざ10月号に乳がんのセルフチェック方法や本市のがん検診無料を知らせる特集記事を掲載する。また、市内循環バスに乳がん検診啓発のマグネットシールを張ってPRし、健康まつりでは、がん検診のブースを設けてパネルを展示するなど、受診者の増加に効果的な施策に取り組む。



公明党 滝本 恭雪

(仮称)新座市空家バンクの検討状況を伺う
平成30年度から開始できるように協議を進めている

Q 地域の空き家等の利活用を行う(仮称)新座市空家バンクの検討状況を伺う。

A 現在設立に向けて、要綱の作成や仲介団体との連携に必要な協定の準備を進めている。空家バンクの検討に当たっては、空家等対策協議会において、6月の会議で、空家バンクの実の方針や運営体制を協議し、11月に予定している会議では、空家バンクの実施に必要な要綱や様式を作成した上で、12月定例会で報告し、平成30

年1月から3月までの周知期間を経て、平成30年度から開始できるように準備を進めている。

シルバー人材センターを活用した空家管理をすべきでは
空き家の見守り業務や点検業務の導入を提案していく

Q 新座市シルバー人材センターを活用して、市と協定を結び、市内の管理不全な空き家の管理業務を行うべきではないか。

A 同センターに対し、空き家の見守り業務や点検業務の導入を提案するとともに、市と同センターとの空き家相談に関する協定の締結に向けた協議を実施する。

指定管理者との避難訓練コンサートの協議状況を伺う
実施に向けた検討を前向きに進めていく



■市民会館ホール

Q 避難訓練コンサートはこれまででない新たな避難訓練として大変有効と考えるが、指定管理者との協議状況を伺う。

A 市民会館指定管理者も避難訓練の実施は重要であると認識しているため、実施に向けた検討を前向きに進めていく。

公平性に鑑み給食費の滞納に対して市税等と同じ対応を
市税同様に延滞金を徴収するのは難しい

Q 学校給食は全ての方からの集金を前提に献立が作られているはずである。給食費の滞納には延滞金を徴収すべきではないか。

A 小・中学校の給食費は私会計となっており、各学校が個別に給食費を徴収し、管理しているため、市税同様に延滞金を徴収するのは難しい。滞納者には各学校から連絡して粘り強く徴収しているため、従来の対応を継続し、未納額の減少に努めたい。

ドッグラン設置に向けた進捗状況を伺う
大和田二・三丁目土地区画整理事業地内に設置予定である



■ドッグランを整備予定のカインズ建設予定地

候補地の選定状況及び事業運営における方向性を伺う。

A 同区画整理事業地内に進出する株式会社カインズが店舗敷地内に300㎡程度のドッグランを整備し、運営する予定である。また、新座セントラルキッズパーク構想におけるドッグランの設置については、今後の検討課題としたい。

市政に問う!

一般質問

ダイジェスト



公明党 亀田 博子

企業内保育所の設置促進について市の見解を伺う 県の補助制度について周知を進めていく

企業内保育所を設置する企業等に対し、県では補助金を交付して設置を促進している。市からも働き掛けをしてはどうか。

保育所設置に関する相談を受けた際に補助金の案内をしたり、窓口で募集要項を設置するなどして、周知を進めていく。

志木駅南口にバッテリー内蔵LED街路灯を設置すべき 導入に向けてコストや性能を検討していく



日本共産党 小野 大輔

第二老人福祉センター駐輪場の設置台数を増やすべき 40〜50台分の屋根付きの駐輪場を考えている

移転後の第二老福センターには、自転車を利用する来館者の増加が予想されるため、駐輪場の設置台数を現況よりも増やすべきである。また、同センター周辺の交通安全対策を図るべきでは。

屋根付きの駐輪場を40〜50台分設置するとともに、駐車場についても、現況より多くの台数が駐められるよう努める。また、同センター利用者の動向を注視し、必要に応じて更なる交通安全対策を図りたい。

町田市では災害時の帰宅困難者対策として、停電時もバッテリーで点灯するLED街路灯を企業と共同開発し、設置している。整備の進む志木駅南口にも設置を検討できないか。

本市でも東日本大震災時には多くの帰宅困難者が生じており、そうした際に有効な製品だと考えられる。志木駅南口広場への導入に向けてコストや性能を検討していく。

片山・石神地区の通学路の安全対策について伺う 交通指導員の配置も含めて安全対策を検討していく

片山三丁目市道第64-17号線の交差点及び石神三丁目石神通りと黒目川通りの交差点について、交通量が多く危険などの指摘がある。通学路の安全対策を

市の北部地域に児童館を建設すべきでは 第5次基本構想総合振興計画に位置付けたい

大和田一丁目児童館の建設用地を確保しているが、第4次基本構想総合振興計画に児童館の建設計画が入っていない。子ども居場所づくりを補完するためにも児童館を建設すべきでは。

市の北部地域に児童館が必要であることは認識しているが、財政状況を考えると当面は建設が困難であるため、第5次計画に位置付けたい。

志木街道沿いの危険箇所について改善を図るべきでは 引き続き県へ歩道整備を粘り強く要望する

志木街道の野火止上交差点から志木市境まで歩道がない。

志木街道の野火止上交差点から志木市境まで歩道がない。



狭くて危険なバス停 (新座志木中央総合病院前)

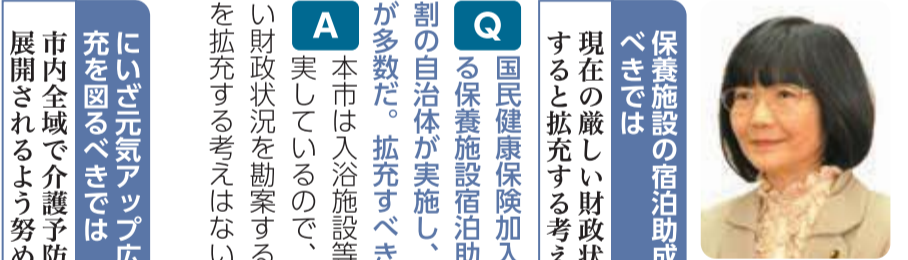


交通量の増加が懸念される市道第64-17号線

片山三丁目には調布保谷線の開通により大きく状況が変化するため、交通指導員の配置も含めて対策を検討していく。石神三丁目には既に様々な交通対策を実施しており、今後も地域や保護者、警察と協力して安全対策を図りたい。

特に、新座志木中央総合病院前バス停及び志木市境の交差点付近にはたまり場がなく、大変危険である。県と協議して改善すべきでは。

以前から、志木街道の早期整備を要望しているが、整備計画は未定とのこと。スポット的な整備も含め、引き続き粘り強く要望したい。



日本共産党 工藤 薫

国民健康保険加入者等に対する保養施設宿泊助成は県内7割の自治体で実施し、3千円助成が多数だ。拡充すべきでは。

本市は入浴施設等の助成が充実しているので、現在の厳しい財政状況を勘案すると宿泊助成を拡充する考えはない。

にいざ元気アップ広場等の拡充を図るべきでは 市内全域で介護予防の取組が展開されるよう努めていく

公立保育園の給食調理は民間に委託せず直営にすべき 安定した給食供給体制維持のため委託が必要と判断した

給食調理業務の民間委託が示された。保育園では離乳食やアレルギー等、保育士、調理員、栄養士の連携による個々に応じた対応が欠かせない。直営を続けるべきではないか。給食の質や安全面についてどう保障するのか。

来年度、正規調理員の退職で欠員が生じ臨時職員の採用に苦慮しているため、安定した給食の供給体制のためには保育園1園の委託化が必要と判断した。給食会、園長会等の意見を仕様書に反

高齢者から要望の多い、にいざ元気アップ広場の会場と日数の増加を図ってはどうか。

今後も元気アップ広場等の拡充、元気アップトレーニングを始めとした各種事業の推進により市内全域において、介護予防の取組が展開されるよう努めていく。

健康マイレージ事業の拡充を図るべきでは 更なる事業の推進に取り組んでいく

①対象者を60歳以上に拡大してはどうか。②高齢者施設でのボランティア等をポイント対象にしてはどうか。③カレンダーで事業参加を促してはどうか。

①本事業は介護保険法を根拠法とする地域支援事業として実施されていることから対象年齢は65歳以上と定められている。②

映させて契約する。仕様書の骨格は速やかに保護者にお伝えする。

保育園延長保育料の補助金を増額すべき もうしばらく利用状況を見ていきたい

保育園の延長保育料の改定があり、公立保育園と同様の料金設定だった法人保育園の利用料が保育士確保等の理由で各園の判断によることとなった。不公平感を抱かれないよう延長保育料の補助金を増額すべきではないか。

7月に料金改定して2か月余りなので、利用状況についてもうしばらく様子を見ていきたい。

栗原五丁目自転車駐輪場の今後の計画は 用地測量完了後に駐輪場移設の可否を検討する

用地測量完了後に駐輪場移設の可否を検討する



移設の可否が検討される栗原五丁目自転車駐輪場



元気アップ広場の様子

現時点では対象とする考えはない。③現在、マイレージ事業参加時に対象事業一覧を配布、介護予防力アップブックや毎月の広報、元気アップ広場38会場で随時ポイント対象の講演会等を周知している。今後も高齢者の方が参加しやすく、喜ばれるよう記念品の充実も含め、更なる事業推進に取り組んでいく。

市政に問う! 一般質問

ダイジェスト



日本共産党 芦野 修

放課後児童保育室支援員の賃金改善の検討状況は更なる処遇改善のため一時金の支給を行うこととした

A 前回の定例会で、支援員が欠員している原因の一つとして賃金格差があり、賃金の引上げを検討すると明言された。現在の検討状況はどうか。

A 社会福祉協議会と協議した結果、今年度は嘱託職員について月額20万円、臨時職員についても勤務時間に応じて同等額の一時金を支給することとした。来年度以降については、改めて給与体系の見直しを検討していく。

市道第12-10号線の歩道拡幅を早急に実施すべき

Q 野火止郵便局の前から野火止四丁目集会所にかけては歩道が狭く、歩行者が車道にはみ出す状況にあり、早急な歩道拡幅が必要である。過去に地権者の理解が得られないと答弁を受けているが、地権者との交渉状況はどうか。

A 市としても当該箇所の歩道整備は必要と考えており、地権者に改めて意向を確認したが、協力は得られなかった。引き続き交渉を続けていく。

市営墓園のバリアフリー化について市の見解を伺う



段差のある市営墓園の水くみ場

Q 市営墓園の通路・トイレ・水くみ場等に段差や砂利敷の部分があり、障がい者や高齢者の利用の妨げになっている。改善が必要と考えるが市の見解を伺う。

A 大規模な施設であり、全体を直ちに改善することは難しいが、指摘のあった部分についてはなるべく早く改修できるように平成30年度の予算編成で検討していく。

高次脳機能障がい者への支援を充実すべき

Q ①高次脳機能障がいへの支援の取組及び今後の課題を伺う。②意思疎通支援事業の対象に高次脳機能障がいも含めるべきでは。

A ①同障がいに関する内容を市ホームページ及び障がい者福祉の手引へ掲載した。また、精神障がい者保健福祉手帳及び障害者総合支援法のサービスの案内を通し、周知に努めている。同障がいは外見からでは分かりにくく、把握が難しいため、研修、相談会等に参加して知識や見聞を深めたい。

A ②意思疎通支援事業の対象に同障がいも含まれている。今後も、本市の実情に合った支援について調査・研究する。

Q 認知症の方でも精神障がい者保健福祉手帳を取得でき、各種福祉制度を利用できることを広く周知すべきでは。



日本共産党 辻 実樹

認知症でも障がい者手帳を取得できることを周知すべき

A 新座市認知症支援ガイドブックにおいて、認知症の方に関する主な制度として精神障がい者保健福祉手帳の取得に関する情報を掲載している。今後は、毎年9月の世界アルツハイマー月間に併せて広報にいざにも同情報を掲載したい。さらに、高齢者相談センター職員に対しても周知する。



手すりを設置予定の野火止大門公園入口

野火止大門公園の入口を整備すべき

Q 同公園の入口に手すりやスロープを整備できないか。

A 遊水池機能を備えた公園であるため、雨水を貯留する機能が損なわれないよう配慮した上で、手すりを設置したい。



日本共産党 笠原 進

保育園の待機児童の解消に向けた今後の取組は

Q 待機児童は極めて多い。来年度・再来年4月の開所に向けた取組はどうか。現在見直しを進めている子ども・子育て支援事業計画の案では待機児童はなくならない。もっと建設すべきだ。

A 9月1日時点の待機児童数は、321名で増加傾向にある。今後の保育園整備は、平成29年12月に石神地区に定員78名の認可保育園、平成30年度に栗原地区に定員70名の認可保育園を整備する予定である。将来の子どもの数を推計する

のは難しい。保育園の整備は今後も進めていく。

Q 東久留米・志木線の全面開通に合わせた路線バスの新設をバス会社と交渉を行う

A 先日、同路線の全面開通に合わせて、路線バスの新設をすべきとの要望署名1千94筆を市長に提出したが、バス会社との交渉はどう進めるのか。

Q バスが乗り入れた際の行き先は、全体の63%の方が東久留米駅を選んでいる等の市民アンケート結果を踏まえ、10月11日に西武バスに対して要望を行う。

大和田カミ遺跡群の保存をすべきでは

Q 教育委員会と協議しながら具体的な手法を検討していく

A 災害時における福祉サービス提供事業所等との連携は各事業所に働き掛けを行い連携を図っていく

Q 避難行動要支援者の安否確認等の情報集約における事業所等との連携について伺う。

A 災害時の各事業所の具体的な行動については把握し切れていないが、今後は市への状況報告や支援要望について各事業所に働き掛け、連携を図り、また、協定を結ぶ方向で検討していきたい。

Q 縄文・平安時代等の遺跡が発見された。記録保存だけでなく、史跡公園等で保存すべきでは。

A 遺跡群の保存は、今後整備予定である公園の一面に案内看板や復元住居の施設を設ける方法等が考えられるが、地権者の協力が必要で、教育委員会と協議しながら具体的な手法を検討していく。



保存の要望がある大和田カミ遺跡

協議委員会だけでなく、柳瀬川に関心を寄せる幅広い世代の様々な意見を聴くために、住民参加によるKJ法等を用いたワークショップを開催してはどうか。

A スケジュールが遅れているため、新たにワークショップを開催するのではなく、当初の予定どおり協議会の中で検討していきたい。



川の国埼玉はつらつプロジェクトの対象になっている柳瀬川

市政に問う!

一般質問

ダイジェスト



公明党 白井 忠雄

災害時の円滑な情報発信や「タイムライン」策定の取組を「アル」を策定した

Q 昨今の水害等を踏まえ、災害発生時に、市民へ、特に高齢者や障がい者へ漏れなく情報提供できる体制整備について検討すべき。また、「タイムライン（事前防災行動計画）」を策定し、訓練や啓発に活用すべきでは。

A 平成29年7月に「新座市避難勧告等発令マニュアル」を策定し、要支援者への伝達体制等を構築している。地域の「タイムライン」が未整備であり、今後地区防災計画に策定を位置付けていく。



政和会 鈴木 明子

いじめ相談にLINEを活用しては 試行的に実施している大津市の状況を注視する

Q 大津市では、LINEを活用したいいじめ相談を試験的に導入する。いじめの実態把握に有効と考えるが、市の考えを伺う。

A いじめ防止については、相談しやすい体制をつくることで早期発見、早期解消することが重要であり、市の教育相談室につながる電話番号4152（よいこ）や県の「よい子の電話教育相談」につながる#7300を再度周知する。LINEの活用については大津市の状況を注視する。

飼い主がいらない猫の繁殖抑制施策を検討すべき 公益財団法人の事業を活用し繁殖抑制につなげたい

Q 県では、飼い主がいらない猫への不妊手術費用の補助を導入する市町村への助成事業を始めた。本市も繁殖抑制のための制度整備を検討すべきでは。

A 市単独の補助制度の整備や県の助成事業の活用は考えていないが、公益財団法人が実施している無料不妊手術事業を活用して繁殖抑制につなげたい。

第二老人福祉センターの2階を児童センターとしては 児童センターとは切り離して考えていきたい

Q 市の北部地域で児童センター建設を求める声が多く寄せられている。第二老人福祉センター

ココフレンド全校開設に向けた拡充計画を伺う 順次、開設校の拡大を進める

Q 平成32年度全校開設に向けた拡充計画を伺う。また、長期休業中の午後の開設校拡大について、市の考えを伺う。

A 次年度以降についても活動場所や人材の確保、財政状況等を鑑みながら、順次、開設校の拡大を進める。また、長期休業中の午後も開設していく方針で開設の準備を進める。

志木街道沿いの両側歩道を早急に整備すべき 様々な機会を捉えて県に要望する

Q 東武東上線の高架の南にある交差点から旧川越街道までの区間について、両側歩道を早急に

の建て替えは平屋建ての計画だが、子どもの居場所づくりに目を向け、2階建てにして児童センターとの複合施設にしてはどうか。

A 予算の面もあり、早急に第二老人福祉センターだけを開設したい。用地もある児童センターの設置は「第5次基本構想総合振興計画」の中に盛り込みたい。



大和田一丁目地内にある児童センター用地

整備すべきでは。

A 県に確認したところ、整備計画は未定とのこと。しかし、両側歩道の設置は市としても必要との認識であるため、様々な機会を捉えて県に要望する。また、短期間で効果が発揮できるたまり空間整備事業についても並行して要望する。なお、歩道の補修については、その都度対応すること。



政和会 助川 昇

新座快適みらいプロジェクトの検討状況は

Q 本年度の施政方針で示された新座快適みらいプロジェクトについて、新座のブランドイメージの向上や市内で行われているイベント等の充実へ向けた、これまでの検討状況は。

A 今後は、新座快適みらいプロジェクト会議の提言内容を参考にしながら、シティプロモーションの方向性と合わせて、平成30年度以降の具体的な事業内容の検討を早急に進める。

区画整理事業区域内にある陵（墓）の継承を支援する考えは市が移設するものではないがアンケートは実施する

Q 新座駅北口土地区画整理事業区域内にある先祖代々の陵（墓）を三本木墓地のように一つにまとめ、陵（墓）の継承を支援する考えはないか。

A 本事業地内の墓地は区画道路や公園など、公共施設の整備予定地にはかからないので、市が事業施工のため、積極的に移設するものではない。その活用方法は墓地利用者の考えに委ねられるが、墓地周辺の公園等の整備についてのアンケートを実施していく。

新座駅北口ロータリーに大屋根等を設置する考えは 大屋根、シェルター等の設置を行っていく



大屋根設置の要望がある新座駅北口

Q 新座駅北口ロータリーに大屋根やシェルター等、雨避けのための設備設置の考えはあるか。

A 今後行う基本設計の中で、南口広場とのバランス、また財政状況を考え、新座駅北口土地区画整理審議会の意見を聞きながら、大屋根、シェルター等の設置を行っていく。



刷新の会 平松 大佑

迅速かつ抜本的な内水氾濫対策を ハード、ソフト両面で実施していく

Q ①検討状況はどうか。②定量的な原因分析、③調整池設置の検討を行うべきではないか。

A ①昨年の台風9号の被害も含め検証し、公共下水道雨水整備10か年計画の見直しを検討している。東北二丁目と朝霞市との市境では、同市が雨水管を更に整備する計画のようである。また、防災無線、エリアメール、ホームページ、ツイッター等での情報発信の研究等を行う。②定量的な調査も必要であり、調整池設置時など

早急な子どもの貧困対策を 全庁的な連携や先進自治体等の研究を進める

資源ごみの軽量ケースを導入できないか カン収集における折り畳みネットを試験的に導入する

Q 高齢者から資源ごみのケースが重くて大変との声がある。軽量のケースを導入できないか。

A カン収集容器について、軽量な折り畳みネットを平成30年度予算で試験的に50個程度購入し、効果を検証していく。



内水氾濫の被害があった東北二丁目

市政に問う!

一般質問

ダイジェスト



公明党 佐藤 重忠

認知症の早期発見のために支援ソフト導入を

医師会へ情報提供する

Q 認知症の初診に、足を運びやすいかかりつけ医が支援ソフトを活用し、専門外でも診断できるように支援・推進してはどうか。

A 支援ソフトの導入については、朝霞地区医師会の協力が不可欠なので、医師会への情報提供を行っている。

多言語翻訳アプリの有効活用を市民にPRしては

機会を捉えて広報紙や市ホームページを通じて周知を図る



市民と語る会 高邑 朋矢

大量の課題が中学生の学習意欲を低下させていないか

Q 中学校では、個々の学力や生活を考えて大量の課題が出されており、生徒は内申や評価が心配で徹夜して取り組むこともある。教師の負担も大きい。現状を教育委員会は把握しているのか。

A テストの結果が全てではないので、努力を評価したい気持ちで内申である。しかし過重な課題は学力向上に有効とは言えず、全ての課題をやらせないと評価に響くという状況があるなら指導・是正していく。

Q 東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、また、競技会場として、あるいは市内在住の外国人とのコミュニケーションツールとして、多言語翻訳アプリの有効活用を市民にPRしてはどうか。

A 無料で利用できるアプリもあるので、今後市が行う交流事業やボランティア事業等での活用を進め、その活用事例を広報紙や市ホームページを通じて市民への周知を図りたい。また、外国人に対しては、市ホームページの翻訳機能を使つての広報が可能なので、今後検討したい。

ふるさと納税の返礼に「お墓管理パック」などの追加を

他の自治体を参考に検討する

全身性障がい者介護人派遣事業を全国に広めていくべき

Q 本市の事業は継続していくが導入判断は各市町村に任せると

A 当該事業は地域福祉の充実に有用な制度であり、全国に広めるべきと思うが、市の考えを伺う。また、当該事業の内容変更の通知に利用者が混乱している。通知方法に間違いはなかったか。

A 当該事業は県の要綱に基づいたもので、導入は各市町村の判断である。本市として事業は継続していく。通知は制度の整理を目的としたもので、サービスの提供に変更はないが、配慮が不足していた。今後は慎重に対応していく。

コード付き点字ブロックによる音声案内を導入しては

製品の普及が進み、必要が生じた際に考えたい

Q 群馬県甘楽町が始めた、お墓の清掃作業を代行する「お墓管理パック」、実家の現状確認や除草等をする「実家管理パック」、両方を合わせた「実家&お墓管理パック」を本市でも追加してはどうか。

A 今後既に導入している他自治体を参考にしながら検討していきたい。



Q 視覚障がい者や高齢者のために、スマホ等で撮影すると音声案内を行う、コード付き点字ブロックが開発された。東京オリンピックも近づいてきている。市として導入する考えはないか。

A 当該製品はまだ実証段階にあり、早期に導入する考えはない。今後製品の普及が進み、必要が生じた際には研究したい。



コード付き点字ブロックの活用イメージ

また、憩いの森についても、緑地内の散策を楽しみながら自然に親しむことができるよう延長約400mの園路を整備する。

3 片山ファミリープール跡地等における公園整備について

同プールについては、施設の老朽化に伴い、平成28年度から利用を中止してきたが、改めて活用について検討した結果、プールは廃止、解体をした上で、隣接の道場一丁目集会所の建替えも含め、プール跡地、集会所及び道場一丁目ふれあい広場を合わせた敷地全体を、主に子ども利用を想定した「(仮称)新座セントラルキッズパーク」として、2年ずつ第1期と第2期に分けて整備することとした。

今年度は、敷地全体の基本設計を行うため、基本設計業務委託料37万3千円を今定例会の補正予算に提案し、平成30年2月の完了を目途に基本設計業務を進める。また、来年8月の供用開始を目指し、先行してじゃぶじゃぶ池を整備したい。具体的な内容は基本設計で検討するが、整備費用については、先行して平成30年第1回定例会の補正予算で提案する。

第1期では集会所の実施設設計業務を行うとともに、平成32年4月の供用開始を目指し、第1期区域の公園整備を進める。第2期ではプール解体及び集会所建替えを含めた整備を行い、平成34年4月に敷地全体の供用開始を目指す。

4 第二老人福祉センターの移転・建替えについて

同センターについては、老朽化や狭あい化のほか、大和田一・三丁目地区土地整理事業実施に伴う敷地の減歩や閉館時間直後の

にバスの混雑など様々な課題を抱えているので、移転し、建て替えることとして検討を進めている。

建設予定地は、大和田四丁目区内で、敷地面積合計は現況の約2千645㎡から約2千877㎡となる。建物の規模等は、利用者アンケートや他自治体への視察の結果を踏まえ、大広間やお風呂の拡充等を主なポイントとして、延べ床面積は現況の約928㎡よりも広い約1千300㎡の平屋建てとする案に基づき、今定例会に設計等に係る補正予算を提案している。また、建設予定地は、にバス以外の路線バスも利用できる立地であり、さらに、駐車場も現況の16台以上の台数を確保できるよう調整すること、利便性の向上に努めていきたい。

今後、本年11月に設計業務に着手し、平成30年12月から建設工事着手、平成32年1月からの供用開始を目指している。

◆9月27日

新座都市計画道路3・4・10放射7号線に係る都市計画変更説明会について

本年9月23日及び24日に放射7号線(栗原工区)の都市計画変更説明会が朝霞県土整備事務所主催で開催され、計4回の開催で239名が参加した。

同線は、練馬区から西東京市、新座市、東久留米市、清瀬市を経由して、所沢市や圏央道狭山日高IC方面とを結ぶ広域幹線道路であり、本市部分については、栗原地区と新堀地区の2区間が昭和44年に都市計画決定されている。埼玉県では都県を結ぶこの幹線道路を東京都との連携のもと整備を推進していく路線に位置付け、早期の事業着手を予定している。栗原工区について、県道飯田橋石神井新座線付近において約5m



都市計画変更説明会当日に配布された資料(抜粋)

の高低差があり、また、周辺に4か所の交差点が近接することになるので、県警と協議を重ねてきた結果、放射7号線を橋りょうとして県道をオーバークロスさせる構造とした。これにより、橋りょう部と沿道との高低差が生じ、車両の出入りができなくなる箇所を副道等を設けるための都市計画変更の必要が生じた。

